



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 関通ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）達城 利卓
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）達城 利卓 TEL 0800-555-0500
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	10,271	18.6	△58	—	△73	—	△135	—
2026年2月期中間期	8,661	14.3	72	△27.1	51	△34.3	61	24.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △135百万円（－％） 2026年2月期中間期 61百万円（24.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△13.36	—
2026年2月期中間期	6.16	6.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	13,073	1,964	15.0
2026年2月期	11,699	2,244	19.2

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,964百万円 2026年2月期 2,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Cyber Governance Lab株式会社、K2 Continuity Re, Inc. 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期中間期	10,308,150株	2026年2月期	10,308,150株
2027年2月期中間期	156,543株	2026年2月期	103,543株
2027年2月期中間期	10,179,336株	2026年2月期中間期	10,062,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格の乱高下や為替相場の変動に伴う輸入コストの上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、EC市場の拡大に伴う物流量の増加が継続している一方、生産年齢人口の減少による深刻な人手不足、および「物流2024年問題」に端を発した輸送能力の不足が喫緊の課題となっており、AIやロボティクスを活用した省人化・自動化投資、ならびにDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務効率化への需要が急速に高まっております。

このような環境下、当社グループは2026年4月1日に持株会社体制へ移行し、「関通ホールディングス株式会社」として「新生・関通」への進化に向けたスタートを切りました。当中間連結会計期間におきましても、スローガン「ハコからチエへ」のもと、従来の物理的な倉庫スペース(ハコ)の提供から、長年培った現場運用ノウハウと最新テクノロジーを融合させた付加価値(チエ)を収益の源泉とするビジネスモデルへの質的転換を継続して推進してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては、物流事業における当社最大シェアの顧客の出荷数量が大幅に減少したことなどが、業績に影響を及ぼしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が10,271,665千円(前年同期比18.6%増)、営業損失は58,911千円(前年同期は営業利益72,615千円)、経常損失は73,981千円(前年同期は経常利益51,491千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は135,986千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益61,991千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益をベースとしております。また、経営資源の最適配分を明確化するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「物流事業」「システム販売事業」「コマースDX事業」「サイバーセキュリティ事業」「Estate Leasing事業」の5区分へ再編いたしました。具体的にはこれまで株式会社関通内で準備してきた、サイバーガバナンスラボ(CGL)事業(Cyber Governance Lab株式会社)において、自社の知見を活かしたセキュリティ提供ビジネスの本格稼働を進めます。さらに、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来、株式会社関通内の一事業であった受注管理関連業務を新たに「コマースDX事業」として、また、サブリース事業を中心とした物流不動産事業においては「Estate Leasing事業」として、それぞれ独立させております。

セグメントの変更に伴い、前年同期の比較・分析については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて記述しております。

(物流事業)

物流事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、サイバー攻撃からの復旧を経て、品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。

しかしながら、一部既存顧客の急激な取扱量大幅減に労務費の調整過程に加え、将来成長への賃料増加が顕在化しました。これにより、売上高は前年同期を上回ったものの、倉庫の稼働率低下(空床面積の増加)や労務費等の固定費負担が重く影響し、損益悪化の主な要因となりました。

この結果、物流事業に係る当中間連結会計期間の売上高は9,191,784千円(前年同期比22.8%増)、セグメント損失は191,322千円(前年同期は115,151千円のセグメント損失)となりました。

(システム販売事業)

前期までのITインフォメーション事業が堅実に推移し、事業基盤の強化が進んでおります。

当事業におきましては、ストック収入であるシステム利用料が回復基調を辿るなど、事業基盤の強化が進んでおります。一方で、売上高およびセグメント利益につきましては、前年同期における大型システム開発売上計上の反動に加え、当期における大型案件の要件定義追加(または工程増加)に伴う売上計上時期の期ずれ等により、計画を下回る結果となりました。今後はさらなる収益性の向上と事業拡大に邁進してまいります。

この結果、システム販売事業に係る当中間連結会計期間の売上高は307,989千円(前年同期比40.0%減)、セグメント損失は4,756千円(前年同期は75,421千円のセグメント利益)となりました。

(コマースDX事業)

コマースDX事業におきましては、更なる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来他の事業に含まれていた受注管理関連業務を新たに独立させ、体制の強化を図ってまいりました。業績面においては、既存顧客の稼働高が堅調に推移したことに加え、新規顧客数社との取引が開始したことにより、売上高は順調に推移いたしました。セグメント利益につきましても、体制強化に伴うコストを吸収し、利益を確保いたしました。

この結果、コマースDX事業に係る当中間連結会計期間の売上高は116,140千円(前年同期比38.4%増)、セグメント利益は19,351千円(前年同期比38.4%減)となりました。

(サイバーセキュリティ事業)

サイバーセキュリティ事業におきましては、市場需要が極めて堅調に推移したこともあり、当セグメントを開始した第1四半期に続き、当中間連結会計期間におきましてもセグメント利益の黒字を確保いたしました。

この結果、サイバーセキュリティ事業に係る当中間連結会計期間の売上高は16,225千円(前年同期比1,928.2%増)、セグメント利益は1,990千円(前年同期比148.8%増)となりました。

(Estate Leasing事業)

Estate Leasing事業におきましては、主力のサブリース事業が堅調に推移し、売上高・セグメント利益ともに安定的に推移いたしました。

この結果、Estate Leasing事業に係る当中間連結会計期間の売上高は549,362千円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は140,994千円(前年同期比28.1%増)となりました。

[2027年2月期中間期 セグメント別経営成績]

(単位: 千円, %)

セグメント区分	売上高			セグメント損益(営業損益)		
	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
物流事業	9,191,784	89.5	22.8	△191,322	△2.1	—
システム販売事業	307,989	3.0	△40.0	△4,756	△1.5	—
コマースDX事業	116,140	1.1	38.4	19,351	16.7	△38.4
サイバーセキュリティ事業	16,225	0.2	1,928.2	1,990	12.3	148.8
Estate Leasing事業	549,362	5.3	8.1	140,994	25.7	28.1
その他事業	90,163	0.9	32.1	△23,625	△26.2	—
セグメント合計	10,271,665	100.0	18.6	△58,911	△0.6	—

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は13,073,514千円(前連結会計年度末比1,374,476千円の増加)、負債は11,108,997千円(前連結会計年度末比1,654,053千円の増加)、純資産は1,964,517千円(前連結会計年度末比279,577千円の減少)となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,472,390千円(前連結会計年度末比738,700千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が894,410千円、売掛金が88,184千円増加した一方、有価証券が200,000千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,601,124千円(前連結会計年度末比635,776千円の増加)となりました。主な要因は、建設仮勘定が588,946千円、敷金及び保証金が14,961千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,689,897千円(前連結会計年度末比769,415千円の増加)となりました。主な要因は、買掛金が227,068千円、1年内返済予定の長期借入金が230,317千円及びその他流動負債が181,789千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6,419,099千円(前連結会計年度末比884,638千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金が812,270千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は1,964,517千円(前連結会計年度末比279,577千円の減少)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失を135,986千円計上したこと、配当金の支払額が102,046千円あったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ894,410千円増加し、3,340,302千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は603,424千円(前年同期は388,626千円の資金を獲得)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額227,068千円、減価償却費170,596千円、売上債権の減少額185,334千円があった一方で、税金等調整前中間純損失△58,925千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は669,425千円(前年同期は580,156千円の資金を使用)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出24,735千円、無形固定資産の取得による支出42,621千円、有形固定資産の取得による支出625,227千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は960,411千円(前年同期は1,395,708千円の資金を獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出837,413千円、配当金の支払額102,124千円があった一方で、長期借入れによる収入1,880,000千円、短期借入金の純増額70,000千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期連結業績予想につきましては、今後の業績動向等をより慎重かつ適正に反映させるため、2026年4月10日公表の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示いたしました連結業績予想を一度取り下げ、改めて精査した上で公表することといたしました。

精査後の業績予想につきましては、合理的な算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,892	3,340,302
売掛金	1,895,471	1,983,655
電子記録債権	301,365	36,723
契約資産	38,220	29,343
有価証券	200,000	—
仕掛品	12,715	18,081
その他	862,859	1,074,927
貸倒引当金	△22,834	△10,644
流動資産合計	5,733,689	6,472,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,662,468	1,672,428
機械装置及び運搬具(純額)	146,628	154,324
土地	659,536	671,702
リース資産(純額)	3,455	2,539
建設仮勘定	—	588,946
その他(純額)	435,488	422,861
有形固定資産合計	2,907,578	3,512,803
無形固定資産		
のれん	110,029	102,397
ソフトウェア	112,662	227,920
その他	130,260	51,124
無形固定資産合計	352,953	381,443
投資その他の資産		
投資有価証券	179,597	134,182
繰延税金資産	140,738	141,474
敷金及び保証金	1,954,350	1,969,312
その他	433,280	486,857
貸倒引当金	△3,149	△24,949
投資その他の資産合計	2,704,816	2,706,877
固定資産合計	5,965,348	6,601,124
資産合計	11,699,038	13,073,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,182	856,251
短期借入金	800,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,744,591	1,974,908
未払法人税等	25,089	76,990
賞与引当金	42,281	50,752
リース債務	2,018	1,887
その他	677,318	859,108
流動負債合計	3,920,482	4,689,897
固定負債		
長期借入金	4,788,030	5,600,300
資産除去債務	480,755	483,891
リース債務	1,796	919
その他	263,878	333,988
固定負債合計	5,534,461	6,419,099
負債合計	9,454,943	11,108,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,415,753	1,607,353
利益剰余金	791,143	329,846
自己株式	△63,901	△73,122
株主資本合計	2,242,995	1,964,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△501	—
為替換算調整勘定	—	439
その他の包括利益累計額合計	△501	439
新株予約権	1,600	—
純資産合計	2,244,094	1,964,517
負債純資産合計	11,699,038	13,073,514

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,661,296	10,271,665
売上原価	7,969,048	9,653,279
売上総利益	692,248	618,385
販売費及び一般管理費	619,632	677,297
営業利益又は営業損失(△)	72,615	△58,911
営業外収益		
受取利息	10,245	6,782
その他	11,127	36,282
営業外収益合計	21,373	43,064
営業外費用		
支払利息	35,264	50,325
その他	7,233	7,809
営業外費用合計	42,497	58,135
経常利益又は経常損失(△)	51,491	△73,981
特別利益		
受取保険金	380,529	30,325
固定資産売却益	2,305	11,726
その他	—	2,661
特別利益合計	382,834	44,712
特別損失		
損害賠償金	323,273	6,655
倉庫移転損失	—	18,236
その他	—	4,763
特別損失合計	323,273	29,656
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	111,052	△58,925
法人税等	49,061	77,061
中間純利益又は中間純損失(△)	61,991	△135,986
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	61,991	△135,986

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	61,991	△135,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	501
為替換算調整勘定	—	439
その他の包括利益合計	—	940
中間包括利益	61,991	△135,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,991	△135,045
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	111,052	△58,925
減価償却費	156,418	170,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,268	9,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,070	8,471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43,786	47,342
受取利息	△10,250	△6,786
支払利息	35,264	50,325
受取保険金	△380,529	△30,325
損害賠償金	323,273	6,655
売上債権の増減額(△は増加)	△457,670	185,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,864	△5,366
仕入債務の増減額(△は減少)	286,227	227,068
その他	176,605	67,821
小計	302,380	671,821
利息の受取額	10,250	8,438
利息の支払額	△36,248	△52,838
法人税等の還付額	2,843	3,146
保険金の受取額	546,470	13,524
損害賠償金の支払額	△436,921	△15,578
その他	△148	△25,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,626	603,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	55,809
有形固定資産の取得による支出	△121,564	△625,227
無形固定資産の取得による支出	△58,188	△42,621
敷金及び保証金の差入による支出	△216,174	△24,735
貸付けによる支出	△65,066	△200,000
その他	△119,162	△32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,156	△669,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	70,000
長期借入れによる収入	2,450,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,350,580	△837,413
自己株式の取得による支出	—	△51,000
配当金の支払額	△100,836	△102,124
その他	△2,874	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,708	960,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,204,178	894,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,176	2,445,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,188,354	3,340,302

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	システム 販売事業	コマー DX事業	サイバー セキュリ ティ事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	7,486,857	513,290	83,936	800	—	8,084,884	68,231	8,153,116	—	8,153,116
その他の収益	—	—	—	—	508,180	508,180	—	508,180	—	508,180
外部顧客への売 上高	7,486,857	513,290	83,936	800	508,180	8,593,065	68,231	8,661,296	—	8,661,296
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,486,857	513,290	83,936	800	508,180	8,593,065	68,231	8,661,296	—	8,661,296
セグメント利益又 は損失(△)	△115,151	75,421	31,411	800	110,087	102,568	△29,953	72,615	—	72,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	物流事業	システム 販売事業	コマー スDX事業	サイバ ーセキュ リティ事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	9,191,784	307,989	116,140	16,225	—	9,632,139	90,163	9,722,303	—	9,722,303
その他の収益	—	—	—	—	549,362	549,362	—	549,362	—	549,362
外部顧客への売 上高	9,191,784	307,989	116,140	16,225	549,362	10,181,501	90,163	10,271,665	—	10,271,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,472	—	—	946	—	4,419	127,860	132,279	△132,279	—
計	9,195,257	307,989	116,140	17,172	549,362	10,185,921	218,023	10,403,944	△132,279	10,271,665
セグメント利益又 は損失(△)	△191,322	△4,756	19,351	1,990	140,994	△33,742	△23,625	△57,367	△1,544	△58,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年4月1日に持株会社体制に移行し、経営資源の最適配分を明確化するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを「物流事業」「システム販売事業」「コマーсDX事業」「サイバーセキュリティ事業」「Estate Leasing事業」の5区分へ再編いたしました。具体的にはこれまで関通ホールディングス株式会社内で準備してきた、自社の知見を活かしたセキュリティ提供ビジネスを「サイバーセキュリティ事業」として独立させております。さらに、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来、関通ホールディングス株式会社の一事業であった受注管理関連業務を新たに「コマーсDX事業」として、また、サブリース事業を中心とした物流不動産事業においては「Estate Leasing事業」としてそれぞれ独立させております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。